

IR REPORT

第89期 期末決算のご報告

2023年4月1日～2024年3月31日

TOP MESSAGE

株主の皆様におかれましては、ますますご盛栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

2023年4月1日から2024年3月31日までの当社第89期営業の概況についてご報告申し上げます。

2024年6月 取締役社長

布原達也

◆ 2024年3月期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化の一方で、悪化する国際情勢と世界的な金融引き締めによる景気減速リスクに加え、原材料・エネルギー価格の高騰に伴う物価の上昇、急速な円安などにより、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは2031年3月期（2030年度）を見据えた長期経営ビジョン～Kyokuto Kaihatsu 2030～の実現に向けた第1ステップである中期経営計画（3カ年計画）2022-24～Creating The Future As One～（2022年4月1日～2025年3月31日）の2年目として、生産性向上による利益体質の強化や、持続的成長と変革を支える強固な事業基盤の構築など各施策の実行に努めました。

また、最重要課題の一つである企業価値向上に向け、資本コストを意識した経営を推進し、資本効率の改善を図るべく、株主配当の強化と自己株式の取得等、株主還元を強化しました。加えて、有利子負債の活用や役員報酬制度の改定、自己株式を活用した役員・従業員向け株式報酬制度を実施しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度と比較して（以下、前期比）、売上高は14,937百万円（13.2%）増加し128,026百万円となりました。営業利益は前期比3,833百万円（386.7%）増加し4,825百万円、経常利益は前期比4,430百万円（373.2%）増加し5,617百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比79百万円（2.2%）減少し3,501百万円となりました。



◆ 今後の見通し

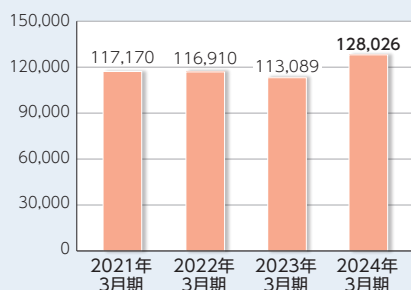
我が国経済は、賃金上昇や消費者マインド向上への期待感の一方で、緊迫を増す国際情勢や急速な円安、物価上昇など、今後も予断を許さない状況が続くと見込まれます。

2025年3月期の通期の連結業績は、売上高は134,000百万円、営業利益は6,300百万円を見込んでいます。また、経常利益は6,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,400百万円の見込みです。

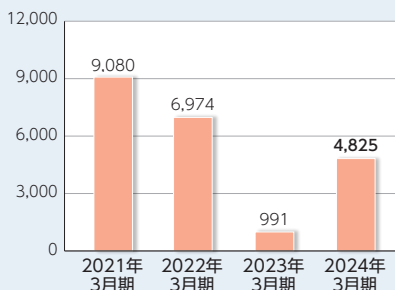
当社グループでは引き続き、2031年3月期（2030年度）を見据えた長期経営ビジョン～Kyokuto Kaihatsu 2030～の実現に向けた第1ステップである中期経営計画（3カ年計画）2022-24～Creating The Future As One～（2022年4月1日～2025年3月31日）の最終年度として、計画達成の総まとめに向け、グループ間シナジーの強化と成長への積極的投資によって強固な基盤・基礎づくりに取り組んでまいります。

◆ 連結業績ハイライト

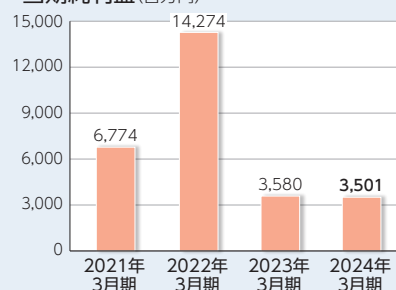
売上高(百万円)



営業利益(百万円)

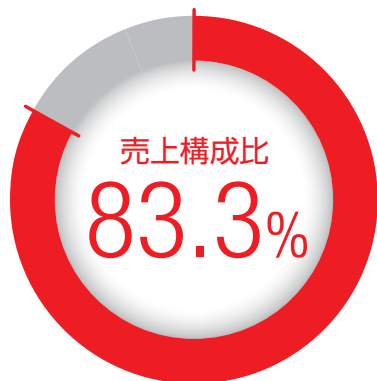


親会社株主に帰属する
当期純利益(百万円)



※2022年3月期は、13,221百万円の特別利益を計上

特装車事業



受注は底堅く、国内・海外とも好調に推移しました。トラックシャシの供給は半導体不足が改善された一方で、国内シャシ認証の遅延及びトラック部品の調達遅延等による影響が一部見られたものの、コストアップへの対策として製品価格の改定に継続的に取り組んだ効果もあり、売上高・利益ともに増加しました。製品価格は今後もタイムリーに見直しを行ってまいります。

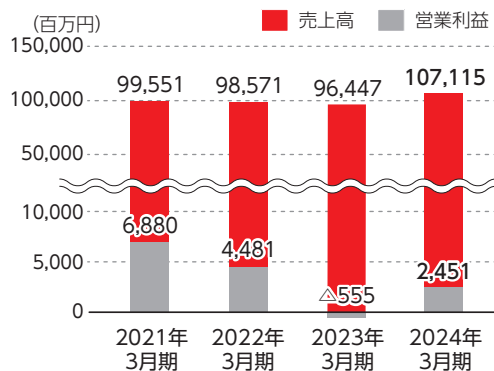
新製品では、2023年12月にBEV（Battery Electric Vehicle：バッテリー式電動自動車）シャシ向けの電動式ごみ収集車 新「eパッカー®」を開発し、市販車国内第1号車を納車いたしました。今後もカーボンニュートラルの実現に向けた一助となるよう、環境と社会に貢献する製品ラインナップの強化を図ります。

将来に向けた成長投資としては、生産性の向上に寄与する設備投資を実施しました。子会社の日本トレクスにおけるトレーラ新工場の建設工事を進めたほか、2023年9月に福岡工場において新工場棟を増設しました。福岡工場の新工場は、堅調な大型リヤダンプトラック及びダンプトレーラの需要に対応すべく、生産能力が約30%向上する見込みです。

また、IoT・AI等の新技術の研究・開発、グループ間の連携体制構築、新製品開発の迅速化、製品品質の向上など、カーボンニュートラルに向けた社会的変革に対応する研究開発体制の強化を目的とした当社グループ研究開発拠点（テクニカルセンター）の建設計画を進めました。

さらに、サービス・メンテナンス等のストックビジネスの強化に向けた取り組みとしては、2024年1月に直営サービス工場の「株式会社エフ・イ・オート 姫路サービスセンター」を移転拡張し、新たに「株式会社エフ・イ・オート 姫路中古車センター」を併設してリニューアルオープンいたしました。

M&Aでは、国内は2023年4月にサービス・メンテナンス等のストックビジネス強化を目的として、九州地域におけるサービス指定工場の株式会社九州特殊モータースをグループ化しました。海外のM&Aに関しては、2023年7月にオーストラリアの販売代理店であるImport Machinery and Equipment Pty Ltd.（IMAEA社）をグループ化しました。当社グループの豪州及びオセアニア圏への拠点の設置は、本件が初となります。なお同社は同年10月1日付で社名をKyokuto Australia Pty Ltdに変更し、当社ブランドの定着を図りました。



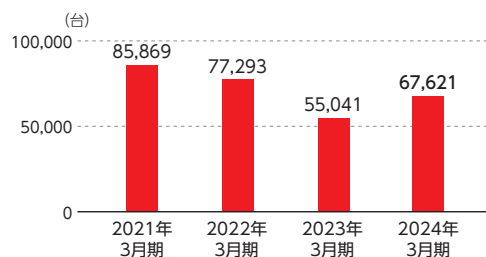
海外事業では、インドのグループ会社であるSATRAC社がチェンナイ市近郊で計画中の新工場建設に向け、タミル・ナドゥ州首相と投資覚書への署名と土地の取得を実施し、更なる業績の拡大を目指すべく準備を行いました。またインドネシアではマイニング向けダンプトラックの需要が好調で、売上・利益ともに大幅に増加しました。

当セグメントの売上高は前期比10,667百万円（11.1%）増加し107,115百万円となりました。営業利益は前期比3,007百万円増加し2,451百万円となりました。

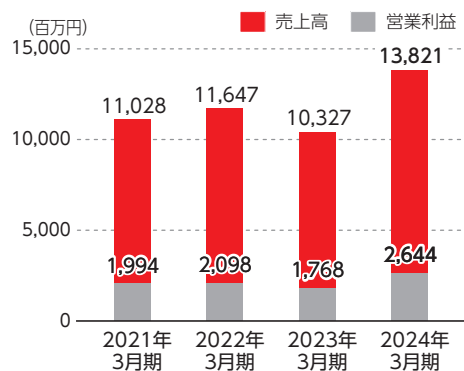


冷凍ダブル連結トラック(コンセプト)

●国内普通トラック登録台数の推移



環境事業



プラント建設では新規物件の受注活動と受注済物件の建設工事を進めた結果、2023年9月に東京二十三区清掃一部事務組合様より中防不燃・粗大ごみ処理施設整備工事を受注いたしました。本件の受注額は41,130百万円、工期は52カ月であり、国内最大級の処理能力を持つ不燃・粗大ごみ処理施設となる予定です。

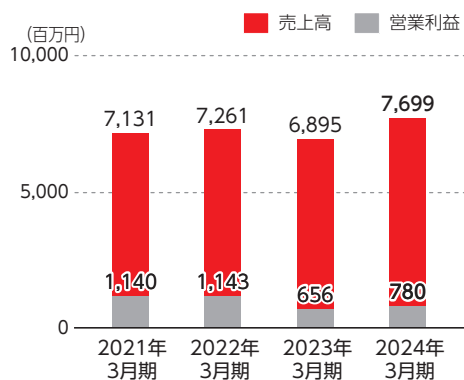
また当期中に2物件が竣工したほか、メンテナンス・運転受託等のストックビジネスにも注力しました。

当セグメントの売上高は前期比3,494百万円(33.8%)増加し13,821百万円となりました。営業利益は前期比876百万円(49.5%)増加し2,644百万円となりました。



中防不燃・粗大ごみ処理施設

パーキング等事業



立体駐車装置はリニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスに加え、新規物件の積極的な受注活動に注力しました。

コインパーキングはコロナ禍の影響から回復し、稼働率向上による売上・利益の確保を図りました。

また今後のEVの普及に対応すべく、2023年10月より立体駐車装置・コインパーキング向けEV用充電設備設置・充電管理サービス「Charge-mo (チャージモ)」を新たに展開しました。

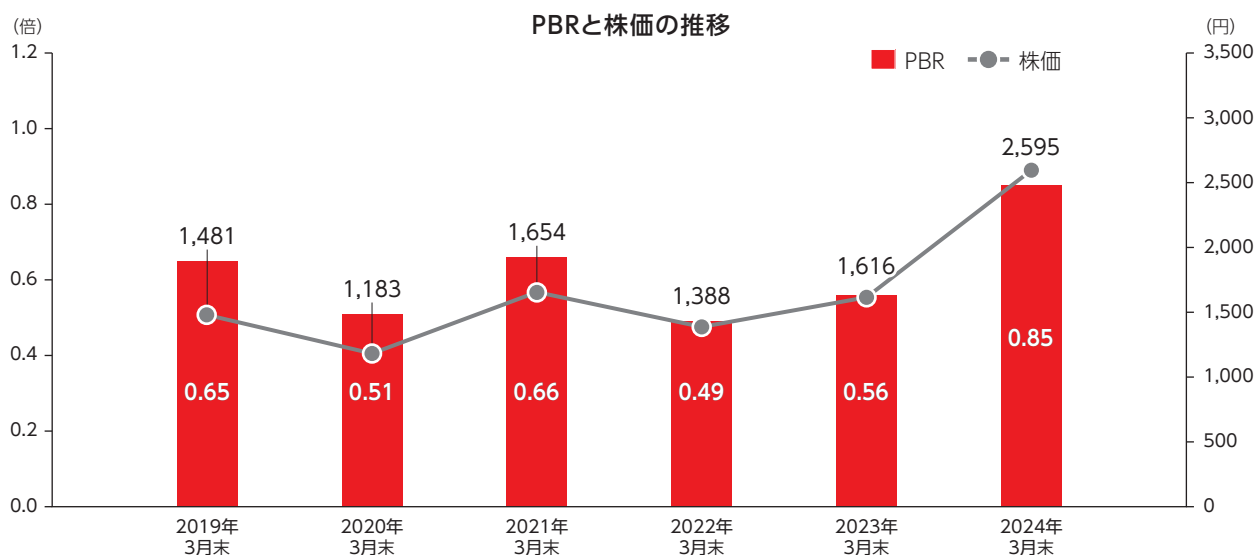
当セグメントの売上高は前期比804百万円(11.7%)増加し7,699百万円となりました。営業利益は前期比124百万円(18.9%)増加し780百万円となりました。



【P.ZONE® 天満橋】(大阪市北区天満橋3丁目5-6)

企業価値向上についての現状認識

企業価値の持続的な向上に継続して取り組んだ結果、PBRは0.85倍（2024年3月末時点）まで改善いたしました。引き続き、早期のPBR 1倍達成に向け、取り組みの継続を図ることが当社の経営上の重要な課題と認識しております。



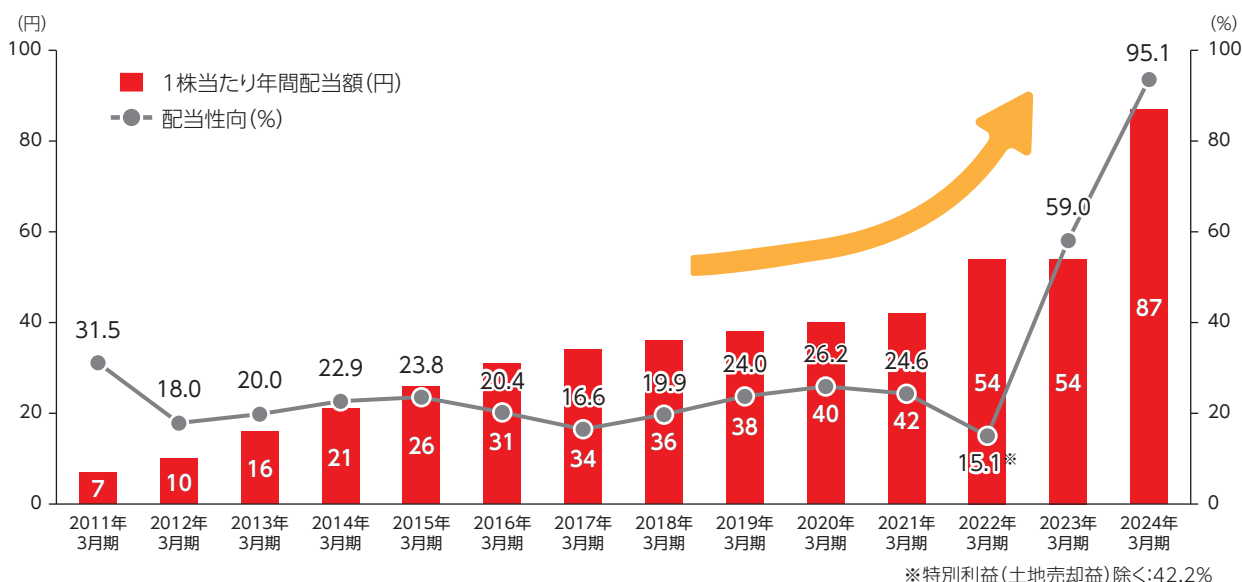
株主還元の強化

当社は、持続的な成長と企業価値向上の両立を主眼として、資本効率を高め自己資本を抑制しつつ、株主の皆様の満足度も向上させるため、株主還元の強化に継続的に取り組んでいます。2024年3月期の配当は、総還元性向100%を達成するため、期末配当金を前年の1株当たり27円から31円増配し58円といたしました。

これにより、中間配当金1株当たり29円と合わせ、年間配当金は前期実績より33円増配の87円、配当性向は約95%となり、当期中の自己株式の取得（株式数:73,800株、総額:120,718,300円）を含めた総還元性向は約99%となります。

株主還元の方針:年間配当額 1株当たり下限 54円 + 機動的な自己株式取得の実施

本中期経営計画期間において総還元性向 **100%** 2024年3月期は33円増配の **87円**



新「eパッカー」®市販車第1号を納車

電動式ごみ収集車 新「eパッカー」を開発し、三菱ふそうトラック・バス株式会社の電気小型トラック「e Canter」の新型モデルに架装した市販車国内第1号車を納車いたしました。

今回開発した新型車は、当社が今まで培ってきた電動技術とノウハウを生かした走行・作業ともにフル電動のごみ収集車で、排気ガスとCO₂の排出のないクリーンな製品です。

新「eパッカー」の特長

1. 排気ガス・CO₂を排出しないクリーンな作業の実現
2. 低騒音
3. エンジン車と変わらない作業性

■ 電動式ごみ収集車の当社における開発履歴

2010年	日本初の電動式ごみ収集車 初代「eパッカー」を開発
2011年	「ツインドライブ・eパッカー」を開発
2014年	世界初の「eパッカー ハイブリッド」を開発

※当社調べ



BEVシャシ向け電動式ごみ収集車 新「eパッカー」
(新型「e Canter」架装・ティエラル様納車車両)

エフ・イ・オート 姫路サービスセンター リニューアルオープン

グループ会社のエフ・イ・オートが運営する直営サービス工場の「エフ・イ・オート 姫路サービスセンター」を移転拡張し、新たに「エフ・イ・オート 姫路中古車センター」を併設してリニューアルオープンいたしました。

【ポイント】

1. お客様の利便性の向上と更なるサービス体制の強化
2. 敷地を約3倍に大幅拡張
3. グループ会社の日本トレックスとのシナジー創出
4. 中古車展示場「姫路中古車センター」を新たに併設

※エフ・イ・オートとして3拠点目



エフ・イ・オート 姫路サービスセンター / 姫路中古車センター

大型車両や日本トレックス製品のトレーラなど
幅広い車種の受け入れが可能となり、
さらに **迅速なサービスのご提供を実現し、
アフターサービスの品質向上を目指します。**

屋根上には直営サービス工場として初めて太陽光パネルを設置し、
クリーンエネルギーの利用によるCO₂排出量の削減をはじめとした
環境への対応を図ります。



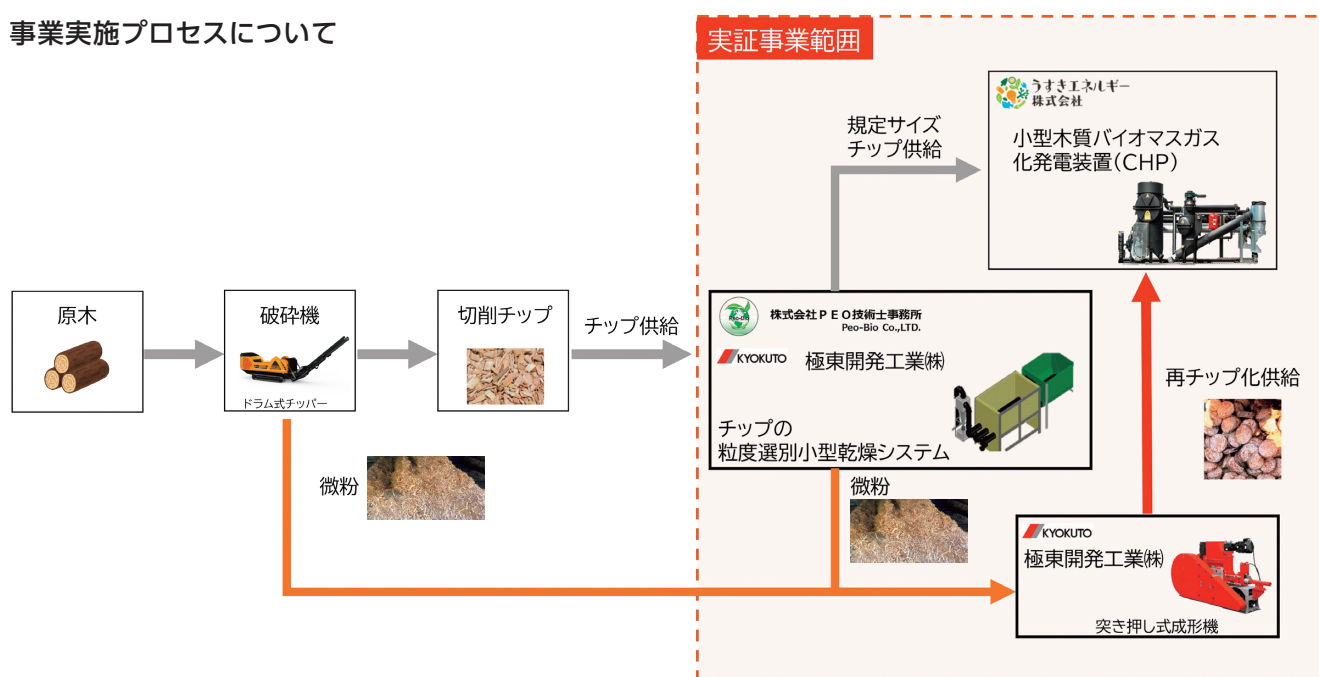
太陽光パネル管理モニター

「木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業」に採択

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) が公募した「木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業」に対し、当社は株式会社PEO技術士事務所及びうすきエネルギー株式会社との共同で「小型バイオマス発電事業に適した木質チップ前処理システムの効率化実証事業」のテーマで提案を行い、このたび採択されました。

本事業では、当社製品である突き押し式成型機により、微粉を再チップ燃料化し、燃料チップ価格を実質3割程度低減させることに加え、チップの粒度選別小型乾燥機的设计・製作など、チップ製造のシステム構築を行うことで、国内の小型木質バイオマスガス化発電装置の稼働率向上を目指します。

事業実施プロセスについて



EV充電管理サービス「Charge-mo (チャージモ)」がスタート

グループ会社の極東開発パーキングは、EV用充電設備の設置から充電管理サービスまでを一括で請け負う新サービス「Charge-mo (チャージモ)」を、同社が運営するコインパーキング「P.ZONE®」天満橋駐車場（大阪市北区天満橋3丁目5-6）及び北野坂第2駐車場（神戸市中央区山本通2丁目13-20）の2拠点にてスタートしました。

今後も、カーボンニュートラルの実現に向けた一助となるよう、環境と社会に貢献する製品・サービスの開発に努めてまいります。



P.ZONE 天満橋

P.ZONE 北野坂第2

特長

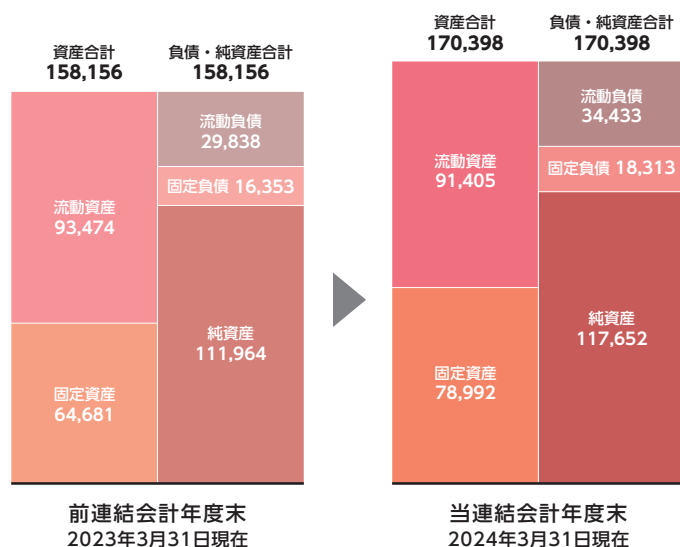
- 専用のCharge-mo Webアプリで簡単に充電
- EV用充電設備の導入からアフターサポートまでフルパッケージのご提案
※機械式立体駐車装置メーカーでは業界初のサービス（当社調べ）
- マンションなどの集合住宅やコインパーキングでも設置可能

Charge-mo



連結財務データ (日本基準)

◆ 連結貸借対照表の概要 (百万円)



ポイント解説

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は12,242百万円(7.7%)増加して170,398百万円となりました。

流動資産につきましては、有価証券の減少等により2,068百万円(2.2%)減少して91,405百万円となりました。

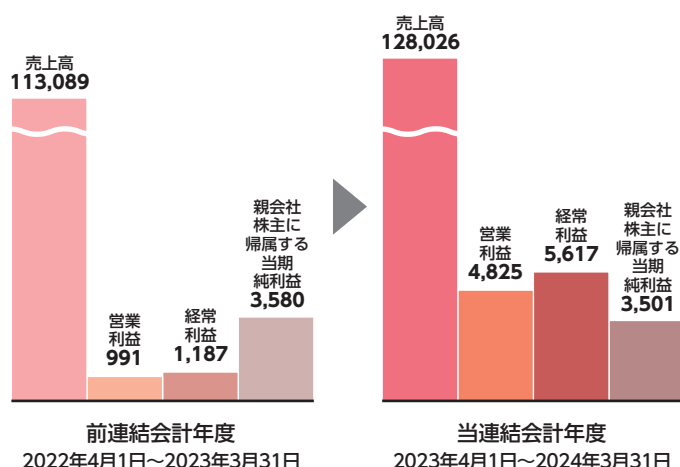
固定資産につきましては、建物の取得等により14,311百万円(22.1%)増加して78,992百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は電子記録債務の増加等により4,594百万円(15.4%)増加して34,433百万円、固定負債は繰延税金負債の増加等により1,959百万円(12.0%)増加して18,313百万円となりました。

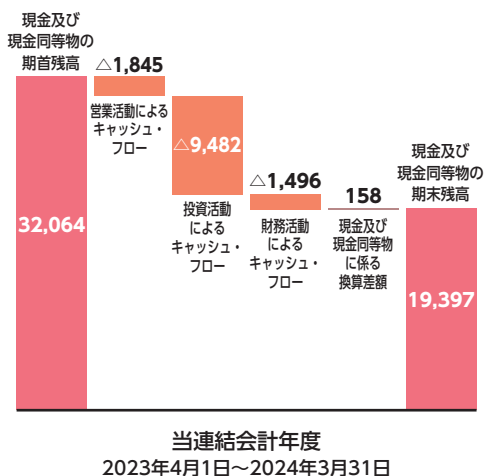
純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の計上等により、5,688百万円(5.1%)増加して117,652百万円となりました。

なお、当連結会計年度末現在の自己資本比率は68.7%(前連結会計年度末70.5%)となりました。

◆ 連結損益計算書の概要 (百万円)



◆ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



「健康経営優良法人2024」4年連続で認定

経済産業省と日本健康会議(※)が健康経営の普及促進に向けて推進する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人 2024(大規模法人部門)」に認定されました。

(※)日本健康会議：国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面的な支援のもと実効的な活動を行うために組織された活動体。



2024
健康経営優良法人
Health and productivity

なお当社は併せて、スポーツ庁が健康増進のための官民連携プロジェクトとして取り組む「Sport in Life プロジェクト」及び「FUN+WALK PROJECT」に参加しています。



Sport in Life

【Sport in Life プロジェクト】

一人でも多くの方にスポーツを楽しんでいただき、スポーツを行うことが生活習慣の一部となるような社会を目指すプロジェクト。



【FUN+WALK PROJECT】

歩くことをもっと楽しく、楽しいことをもっと健康的なものにするため、「歩く」を入口に、国民の健康増進を目指すプロジェクト。

◆ 企業データ (2024年3月31日現在)

[会社概要]

商 号	極東開発工業株式会社 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.
設 立	1955年6月1日
資 本 金	11,899,867,400円
従 業 員 数	連結3,237名 単独1,133名

[役 員] (2024年6月26日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	布 原 達 也
代表取締役専務 専務執行役員	則 光 健 男
取締役 常務執行役員	堀 本 昇
取締役 常務執行役員	木 津 輝 幸
取締役 執行役員	市 村 哲 也
社 外 取 締 役	寺 川 博 之
社 外 取 締 役	金 子 啓 子
社 外 取 締 役	友 廣 隆 宣
常 勤 監 査 役	櫻 井 晃
監 査 役	栗 山 裕 章
社 外 監 査 役	藤 原 邦 晃
社 外 監 査 役	浅 田 修 宏
常 務 執 行 役 員	高 崎 文 弘
執 行 役 員	細 澤 幸 広
執 行 役 員	高 濱 晋 一
執 行 役 員	吉 田 豊
執 行 役 員	牛 尾 昌 史
執 行 役 員	千 々 岩 伸 佐 久
執 行 役 員	野 村 達 也
執 行 役 員	岩 田 圭 介
執 行 役 員	清 水 守
執 行 役 員	山 本 浩
執 行 役 員	佐 竹 重 幸
執 行 役 員	岡 本 智
執 行 役 員	岡 崎 隆 宏
執 行 役 員	栗 末 英 行

[株主メモ]

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月
配当金受領株主確定日	期末 3月31日 中間 9月30日
公 告 方 法	電子公告 当社ホームページにて掲載 (https://www.kyokuto.com/)

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上 場 取 引 所	東京証券取引所 プライム市場

◆ 株式データ (2024年3月31日現在)

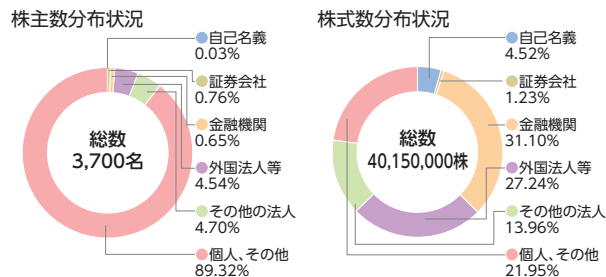
[株式の状況]

発行可能株式総数	170,950,672株
発行済株式総数	40,150,000株
株 主 数	3,700名
大 株 主	

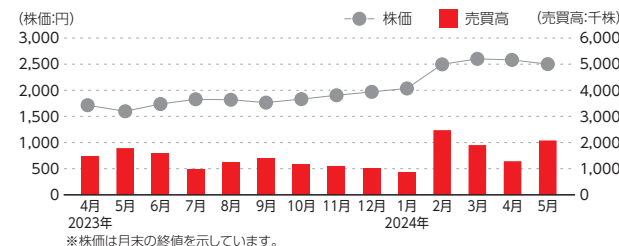
株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,101	10.70
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	2,101	5.48
株式会社三井住友銀行	1,600	4.17
極東開発共栄会	1,540	4.02
株式会社日本カストディ銀行 (リソナ銀行再信託分・株式会社みなと銀行退職給付信託口)	1,498	3.91
極東開発従業員持株会	1,094	2.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,089	2.84
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,012	2.64
宮原 幾男	814	2.12
INTERTRUST TRUSTEES CAYMAN LIMITED AS TRUSTEE OF JAPAN-UP UNIT TRUST	754	1.97

(注) 持株比率は、当社が保有する自己株式(1,814千株)を控除して計算しております。

[株式分布状況]



[株価・売買高の推移]



この冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

〒541-8519 大阪府大阪市中央区淡路町二丁目5番11号

極東開発工業株式会社 法務広報部

URL:<https://www.kyokuto.com/>**Kyokuto Kaihatsu Kogyo Co., Ltd.**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

社名・商品名・ロゴ等は各社の商標または登録商標です。

健康経営優良法人
2024
Health and productivity